

1 生活機能の強化に係る分野

政策 (1) 医療	1
施策① 救急医療体制の推進	1
政策 (2) 健康・福祉	
施策① 子育て支援事業の充実	3
施策② 高齢・障がい福祉事業の充実	10
施策③ 健康づくり事業の充実	12
政策 (3) 教育	
施策① 教育環境の整備	13
施策② 文化・スポーツ活動の振興	14
施策③ 生涯学習活動の推進	16
政策 (4) 産業振興	
施策① 就労支援と雇用の促進	19
施策② 企業立地の促進	20
施策③ 広域観光事業	21
施策④ 地域ブランド創造促進事業	23
施策⑤ 鳥獣被害防止対策	24
政策 (5) 環境	
施策① 不法投棄防止対策	25
施策② ごみ処理の広域連携の強化	26
施策③ 木津川流域の環境整備	27
政策 (6) 防災	
施策① 広域連携による防災力強化	28
施策② 相互応援体制の確立	30

2 結びつきやネットワークの強化に係る分野

政策 (1) 公共交通	33
施策① 地域公共交通対策	33
政策 (2) ICT活用	
施策① 地域情報の共有化の推進	36
政策 (3) 交通インフラの整備	
施策① 広域幹線道路等の整備促進	38
政策 (4) 地産地消	
施策① 地産地消の推進と販路拡大	39
政策 (5) 地域内外の住民との交流	
施策① 移住・交流施策の推進	40
施策② 空き家の利活用	41
施策③ 公共施設の相互利用	42
施策④ 交流拠点施設の活用などによる地域間交流	43

3 圏域マネジメント能力の強化に係る分野

政策 (1) 人材育成・交流	44
施策① 圏域内職員の人材育成	44
政策 (2) 外部からの人材確保	
施策① 専門的な知識経験を有する人材の確保	45

★事業の成果目標に対する効果 (5段階評価)

A(効果が出ている)：4事業 B(効果は出ているが、改善の余地がある)：26事業
 C(効果が出ていない)：3事業 D(事業実施に向け取組んでいる)：11事業
 E(事業未実施)：0事業 該当なし：1事業

【連携事業】計画及び実績等

部会名				医療・福祉部会				
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野					
政策№	(1)	政策名	医療					
施策№	①	施策名	救急医療体制の推進					
事業№	1111	事業名	救急医療事業					
連携市町村		伊賀市	笠置町	南山城村				
		○	○	○				
担当課	医療福祉政策課	保健福祉課	保健福祉課					
事業の成果目標	地域住民が安心できる一次・二次救急医療体制を確保する。救急医療の適正利用啓発を促進し、一次・二次救急の役割分担の明確化を図る。							
事業概要 PLAN	救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施対象を圏域全体に拡大し、安心できる医療体制を提供するとともに、救急医療の適正な利用を促進します。また、阿波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持するために支援を行い、地域医療体制の充実と確保に努めます。 【連携事業】 ①二次救急医療体制確保 ②伊賀市救急・健康相談ダイヤル24事業							
事業の進捗予定	100%							
実績 (実施内容) DO	①阿波総合病院、上野総合市民病院、名張市立病院の3病院で実施する二次救急医療体制を維持した。 ②平成29年11月からダイヤル24の対象エリアを圏域全体に拡大した。							
評価 CHECK	A							
コメント	効果が出ている点	ダイヤル24は両町村民からも一定の利用があった。(伊賀市2,631件、笠置町4件、南山城村13件)						
	改善すべき点	圏域全体としては、ダイヤル24の受付件数が増えており(3009件⇒2648件/年)、さらなる周知が必要である。						
課題 (改善点) ACTION	ダイヤル24については、救急医療の適正利用が進むように、啓発方法などを工夫する。							
年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度			
計 画 (実施スケジュール)	①二次救急医療体制確保 ・伊賀地域における二次救急医療体制を確保するため、関係医療機関への支援を行う	→						
	②伊賀市救急・健康相談ダイヤル24事業 ・対象地域を圏域全体に拡大するとともに、圏域住民への周知を行う	→						
		→						
		→						
		→						
・圏域全体を対象地域とし、365日24時間、圏域住民からの医療・健康相談に対応する ・連携市町村で救急医療の適正利用や相談体制の周知啓発を行う								

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市 救急医療事業					
	笠置町	南山城村	救急・健康相談ダイヤル24事業			
事業費 (千円)	救急医療事業					
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	伊賀市	83,244	84,280	—	—	—
笠置町	274	117	—	—	—	
南山城村	547	233	—	—	—	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ていない
- D:事業実施に向け取組んでいる
- E:事業未実施

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【遠隔事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野№	1	分野名	生活福祉の強化にかかわる分野
政策№	(1)	政策名	医療
施策№	①	施策名	救急医療体制の推進
事業№	1112	事業名	応急診療所管理運営事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	医療福祉政策課	保健福祉課	保健福祉課
事業の 成果目標	伊賀市応急診療所の運営体制を維持し、休日・夜間に急な病氣やけがをしたとき、安心して応急医療が受けられるようにするとともに、二次救急の負担軽減を図る。		
事業概要 PLAN	伊賀医師会・阿波総合病院・上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対応する診療所を開設します。また開設時間を圏域全体へ周知します。 【連携事業】 ①伊賀市応急診療所の開設及び周知啓発		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市 応急診療所管理運営事業					
笠置町	-					
南山城村	-					
事業費 (千円)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
伊賀市	81,608	81,210	-	-	-	
笠置町	0	0	-	-	-	
南山城村	0	0	-	-	-	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①伊賀市応急診療所の開設及び周知啓発 ・伊賀市応急診療所の開設及び、診療所の開設時間を各自自治体の広報媒体を活用し圏域住民へ周知する	・休日・夜間の応急診療所の安定的な運営を維持する ・救急医療の適正利用についての理解が深まるよう、ホームページ等への表記、掲載方法などを工夫する			
	・連携市町村で1次救急医療等の内容について、周知啓発を行う				
事業の進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO	伊賀医師会・阿波総合病院・上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力のもと、伊賀市応急診療所の運営体制を維持するとともに、ホームページなどを活用し、啓発に努めた。				
評価 CHECK	B				
コメント 改善すべき点	伊賀市応急診療所の受診者が増えた。(7073⇒7533人) 南山城村の受診者も微増した。(南山城村62⇒67人、笠置町0⇒2人) 単に応急診療のPRをするだけでなく、救急医療の適正利用についても啓発する必要がある。				
課題 (改善点) ACTION	救急医療(一次救急・二次救急)の役割について、地域住民の理解を深めていただくよう工夫して啓発を行う。 南山城村への啓発にあたっては、特に「相模休日応急診療所」が開設されていない夜間の応急医療に対する啓発に力を入れる。				

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

(連携事業)計画及び実績等

部会名				医療・福祉部会					年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
分野No	1	分野名	生活機能の強化にかかわる分野					(実施スケジュール)計画 (実施内容)DO 評価 CHECK コメント 改善すべき点 課題(改善点)ACTION	①子育て相談広場「にんにんパーク」事業 ・子育て相談広場「にんにんパーク」での開催事業に親子で参画できるよう、チラシやフェイスブック等により情報提供する	・園城町村のホームページとリンクさせる ・ニーズ調査を行う				
政策No	(2)	政策名	健康・福祉											
施設No	①	施設名	子育て支援事業の充実											
事業No	1211	事業名	子育て(包括)支援センター事業											
連携市町村	伊賀市		笠置町	南山城村										
担当課	こども未来課		保健福祉課	保健福祉課										
事業の成果目標	戸外で活動することで、自然に親しみながら手作り玩具で遊んだり広場を駆け巡ることによって健全にからだ育てができる。また、子育て中の保護者の交流や保育士による子育て相談により子育てを充実させることができる。													
事業概要 PLAN	少子化に歯止めをかけるため、交流広場の提供や子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てへの意欲を高め、交流を通して保護者同士の絆づくりや親子関係を形成します。 地域の子育て支援センターや子育て包括支援センターでは、子育て情報の収集・提供や子育て事業を実施します。また、自然の中で親子のふれあいを楽しめる広場(上野湖公園内)を活用し、休日(日曜日)における子育て相談を実施します。 【連携事業】 ①子育て相談広場「にんにんパーク」事業													
・連携市町村が事業内容を共有し、子育て世帯に事業内容を情報提供する														
事業の進捗予定	100%													
母体となる市町村事業	伊賀市 子育て(包括)支援センター事業 笠置町 保育所所定開放事業 南山城村 母子健康指導事業													
事業名														
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度								
伊賀市	40,894	38,765	-	-	-									
笠置町	4,389	50	-	-	-									
南山城村	51	109	-	-	-									
実績(実施内容)DO	①毎月第2・第4日曜日に開催している子育て相談広場「にんにんパーク」に親子で参画できるよう、チラシやフェイスブック等により情報提供を行い20回開催した。(天候の都合で中止もあった) 簡単な工作やからだ育て事業への参加者は親子で538名であった。													
評価CHECK	B													
コメント	チラシ等で「にんにんパーク」の情報を得て訪れる親子がほとんどでリピーターも多い。都合の良い時間に散歩や放策を楽しむ親子もいる。 連携市町村からの参加者が記憶できていない。													
課題(改善点)ACTION	・子育てを楽しみ充実させるために、引き続きホームページとチラシ等で情報提供に努めていく。また、園城町村とホームページをリンクさせる。 ・連携市町村のニーズ調査が必要。													

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ているが、改善の余地がない
 D:事業実施に向け取り組んでいる
 E:事業未実施

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野a	1	分野名	生活機縁の強化にかかる分野
政策a	(2)	政策名	健康・福祉
施策a	①	施策名	子育て支援事業の充実
事業a	1212	事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	こども未来課	保健福祉課	保健福祉課
事業の成果目標	圏域住民に提供会員の充実と依頼会員の利用を促進することによって、安心して仕事と子育ての両立ができる。また、地域の協力で次世代を担う子どもを育てることができる。		
事業概要 PLAN	育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）からなる会員組織で、会員間の相互援助活動を行うことにより、仕事と育児が両立できる環境や地域での子育て体制を整備します。また、事業を利用するひとり親家庭の負担を軽減し、安心・安全な子育て環境を整えます。 【連携事業】 ①ファミリー・サポート・センター運営事業		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①ファミリー・サポート・センター運営事業 ・依頼会員と提供会員の利用促進を図りつつ、圏域全体における各会員の人材確保及び事業周知に努める				
			・提供会員研修を開催する ・研修会費用負担金の必要性を検討する		
					・研修会への参画を促し、人材育成に努める
事業の進捗予定	50%	50%	80%	100%	
実績 (実施内容) DO	①チラシ等により、依頼会員と提供会員の利用促進を図りつつ、圏域全体における各会員の人材確保及び事業周知に努めた。圏域町村で2名の会員登録があり、うち1名が54回利用された。				
評価 CHECK	B				
コメント	効果が出ている点	1名ではあったが複数回の利用があった。安心して子育ての環境を整えることができた。			
	改善すべき点	さらに多くの依頼会員・提供会員を増やすためにホームページやチラシ等により周知に努める。			
課題 (改善点) ACTION	ファミリーサポートセンター事業が理解されるように、ホームページやチラシ等で周知に努める。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	ファミリー・サポート・センター運営事業				
	笠置町	-				
	南山城村	-				
事業費 (千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	4,541	4,725	-	-	-
	笠置町	0	0	-	-	-
	南山城村	0	0	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ているが、改善の余地はない
- D:事業実施に向け取組んでいる
- E:事業未実施

(連携事業) 計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策№	(2)	政策名	健康・福祉
施策№	①	施策名	子育て支援事業の充実
事業№	1213	事業名	結婚サポート事業
進捗市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
	担当課	こども未来課	保健福祉課
事業の 成果目標	婚活イベント等の情報提供により、圏域の結婚に向けた機運の醸成をはかり、少子化対策を推進できる。		
事業概要 PLAN	結婚サポート（婚活等）事業を行う団体に対して補助金を支出することにより、事業の円滑な実施を支援するとともに、住民に対して、地域や団体等が実施する婚活イベント等の情報提供を行います。 平成29年度は、地域、関係団体、企業等と連携し、若者の意見を聴くためのワークショップや結婚について考えるきっかけセミナー等を開催する中で、出会いから結婚へのサポート支援の仕組みづくりや取組について検討し、まとめます。 【連携事業】 ①結婚サポート事業		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計・A 計・N （実施スケジュール）	①結婚サポート事業・結婚サポート事業（婚活）を行う団体等が実施するイベントへの参加について、情報提供する	関係団体に協力を求め、それぞれの方が集う事業等に結婚サポート事業をジョイントさせていく			
事業の 進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO	①7団体総催のうち3団体の結婚サポート事業を圏域へ情報提供できた。 開催日：10月8日、11月5日、12月3日				
評価 CHECK	B				
コメント 改善すべき点	結婚サポート事業で10組のカップルが成立している。 効果が出ている点 ・結婚サポート情報が少ない。 ・圏域住民への周知が不十分。				
課題 (改善点) ACTION	結婚サポート事業を継続的に実施する団体の確保や参加者の募集方法や周知の仕方、対象者が参加しやすい事業開催の手法についても検討が必要である。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	結婚サポート事業				
	笠置町	-				
	南山城村	-				
事業費 (千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	500	500	-	-	-
	笠置町	0	0	-	-	-
	南山城村	0	0	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ている
- D:事業実施に向け取組んでいる
- E:事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策№	(2)	政策名	健康・福祉
施策№	①	施策名	子育て支援事業の充実
事業№	1214	事業名	病児・病後児保育事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	こども未来課	保健福祉課	保健福祉課
事業の 成果目標	病児・病後児であっても、安心して仕事と子育てが両立ができる。		
事業概要 PLAN	病児（回復期）のために、保育所（園）、幼稚園、小学校（3年生まで）などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かります。 【連携事業】 ①病児・病後児保育事業		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	病児・病後児保育事業				
	笠置町	—				
事業費 (千円)	南山城村	—				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	4,814	5,241	—	—	—
	笠置町	0	0	—	—	—
	南山城村	0	0	—	—	—

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①病児・病後児保育事業・事業内容を共有する中で、利用対象者の圏域拡大の必要性等について協議する	・利用対象者のニーズを把握するとともに、引き続き、事業内容を共有する中で、利用対象者の圏域拡大の必要性等について協議する	・圏域住民が利用できるよう、条例改正、負担金額等、必要な措置を行う	・病児・病後児保育の圏域住民の利用	
事業の 進捗予定	30%	40%	80%	100%	
実績 (実施内容) DO	①年間235件の利用のうち、24件が市内在勤の市外在住の人であったが、連携町村からの利用は無かった。連携町村の利用の必要性等についての協議は検討事項となった。				
評価 CHECK	D				
効果が出ている点 コメント	—				
改善すべき点 課題 (改善点) ACTION	引き続き事業内容の周知が必要であり、利用希望者の把握と就労時間を考慮した開始時間の検討と連携町村での必要性について協議する。				

【連携事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野№	1	分野名	生活福祉の強化にかかる分野
政策№	(2)	政策名	健康・福祉
施策№	①	施策名	子育て支援事業の充実
事業№	1215	事業名	放課後児童対策事業
選択市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	子ども未来課	保健福祉課	保健福祉課
事業の 成果目標	圏域内の児童の健全な育成のため、長期休業の適切な生活の場を提供する。		
事業概要 PLAN	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 【連携事業】 ①放課後児童対策事業		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	放課後児童対策事業			
	笠置町	放課後児童健全育成事業			
	南山城村	放課後児童健全育成事業			
事業費 (千円)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
伊賀市	63,172	74,542	-	-	-
笠置町	3,302	2,788	-	-	-
南山城村	10,831	11,659	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 PLAN （実施スケジュール）	①放課後児童対策事業 ・長期休業中のみ、保護者の通勤途中で受入可能な放課後児童クラブの利用について、ホームページ等で周知し、必要に応じて、ニーズ把握に努める	・受入可能な放課後児童クラブの利用(長期休業中のみ)について、ホームページ等で周知し、必要に応じて、利用について協議する			
事業の 進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO	①長期休業中のみ、保護者の通勤途中で受入可能な放課後児童クラブについて把握した。定員に余裕がある受入可能な放課後児童クラブが、1ヶ所（三訪放課後児童クラブ）あったが、利用者はいなかった。				
評価 CHECK	C				
コメント 改善すべき点	利用者ニーズの把握ができていない。				
課題 (改善点) ACTION	利用者ニーズの把握と引き続きホームページ等で事業の周知をしていくことが必要である。				

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名				医療・福祉部会				年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野				(実施) P S K E J U N O R L 計画	①保育士研修事業 ・保育所(園)長並びに主任保育士を対象とした研修について内容、参加方法について協議する	・参加者の範囲を圏域全体に拡大して実施する				
政策№	(2)	政策名	健康・福祉					②保育所一時預かり事業 ・利用のニーズ等について情報を共有する	・ニーズ調査を実施する ・対象者の範囲を圏域全体に拡大するよう、要綱の改正等を協議する	・対象者の範囲を圏域全体に拡大するよう、要綱の改正等を協議する	・対象者の範囲を圏域全体に拡大する		
施策№	①	施策名	子育て支援事業の充実										
事業№	1216	事業名	保育サービス等の広域実施										
連携市町村	伊賀市	笠置町	両山城村										
担当課	保育幼稚園課	保健福祉課	保健福祉課										
事業の成果目標	保育所(園)の一時預かり事業の対象者の範囲を連携市町村に拡大することにより、一時的に子どもを預けられる場所の選択が広がり、地域で安心して子育てができる環境が向上する。また、保育士の研修参加者の範囲を連携市町村に広げ合同で行うことにより、お互い保育についての情報交換ができ保育士の資質向上が図れる。												
事業概要 PLAN	保育現場において、保育士が役割に応じた役割と責任を果たすとともに、職員間の連携強化により保育の質の向上につなげることを目的として、保育所(園)長並びに主任保育士を対象とした研修を外部講師を招いて、それぞれ年数回開催します。保護者の就労、疾病、冠婚葬祭など、一時的に家庭での保育が困難となる場合に、保育所(園)で子どもを預かります。 (連携事業) ①保育士研修事業 ②保育所一時預かり事業												
事業の進捗予定								40%	60%	80%	100%		
母体となる市町村事業	伊賀市 保育士研修事業、保育所一時預かり事業 笠置町 - 両山城村 保育所運営事業												
事業名	保育所運営事業						実績 (実施内容) DO	10月25日に伊賀市・笠置町・両山城村の各担当者が集まり、①保育士研修事業と②保育所一時預かり事業の定住圏域事業内での実施についての協議を行い、事業実施に向けた具体的な方法や課題の抽出等を行った。					
事業費(千円)	伊賀市	51,151	42,270	-	-	-							
	笠置町	0	50	-	-	-							
	両山城村	266	275	-	-	-							
評価 CHECK								D					
コメント	効果が出ている点 効果が出ているが、改善の余地がある 効果が出ている 効果が出ない 事業実施に向け取り組んでいる 事業未実施												
課題(改善点) ACTION	圏域内で、一時預かり事業の広域利用についてのニーズ調査ができていない。 圏域内で、一時預かり事業の広域利用についてのニーズ調査を行うとともに、伊賀市では保育士不足により市内児童の一時預かりの利用を断るケースが増えている状況にあるため、中心市として受入れ体制の整備が課題である。												

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ている
- D:事業実施に向け取り組んでいる
- E:事業未実施

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【選抜事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野名	1	分野名	生活機軸の強化にかかる分野
政庁名	(2)	政庁名	健康・福祉
施策名	①	施策名	子育て支援事業の充実
事業名	1217	事業名	乳幼児指導育成事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	健康推進課	保健福祉課	保健福祉課
事業の 成果目標	育児に対する不安を軽減し、安心して子育てができるよう支援する。		
事業概要 PLAN	育児に対する不安の解消や適切に育児を行えるよう相談の場を設け、乳幼児やその家族を継続して支援します。 また、実際の離乳食モデル（実演）を見ることにより、適切に育児ができるよう支援します。 【連携事業】 ①乳幼児相談の利用と離乳食教室への参加		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①乳幼児相談の利用と離乳食教室への参加 ・対象事業について検討する ・対象地域を圏域全体に拡大するとともに、圏域住民への周知を行う	- 対象事業について検討し、開催する ・対象地域を圏域全体に拡大するとともに、圏域住民への周知を行う	- 対象事業について検討し、開催する ・圏域全体を対象地域とし、圏域住民への周知を行う		
事業の 進捗予定	50%	80%	100%		
実績 (実施内容) DO	①乳幼児相談 保健師、助産師、栄養士による育児相談を実施 実施回数 72回 参加者数 1,693人 ・離乳食教室 栄養士による離乳食づくりの実演 実施回数 4回 参加者数 42人 ※連携市町村からの参加者はなし。				
評価 CHECK	C				
コメント 改善すべき点	育児についての手法や知識の習得、育児不安の軽減、仲間づくりの場となっている。				
	事業についての周知の仕方を検討する。				
課題 (改善点) ACTION	・対象事業について圏域住民が参加しやすい内容・場所の検討が必要。 ・事業の内容や日程・場所について周知方法を検討する。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	乳幼児の育成指導事業				
笠置町	-					
南山城村	母子健康指導事業					
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
伊賀市	127	175	-	-	-	
笠置町	0	50	-	-	-	
南山城村	141	201	-	-	-	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A: 効果が出ている
 B: 効果は出ているが、改善の余地がある
 C: 効果が出ていない
 D: 事業実施に向け取り組んでいる
 E: 事業未実施

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策№	(2)	政策名	健康・福祉
施策№	②	施策名	高齢・障がい福祉事業の充実
事業№	1221	事業名	認知症・介護予防事業
選抜市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	介護高齢福祉課	保健福祉課	保健福祉課
事業の成果目標	・誰もが認知症に対する正しい知識を得ることにより、地域の支援者を増やす。 ・認知症の人も介護する家族も、安心して地域で生活することができる。		
事業概要 PLAN	地域で認知症・介護予防事業を実施するいきいきサロン等に音楽療法や3B体操などの講師を派遣します。認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を見守り支える認知症サポーターを養成する講座を開催します。お住まいの地域で、運動や認知症予防を中心とした介護予防活動を実践していただける介護予防リーダーを養成します。 【連携事業】 ①介護予防普及啓発事業 ②認知症サポーター養成講座 ③介護予防リーダー養成講座		

母体となる市町村事業						
事業名	伊賀市	介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業				
	笠置町	一般介護予防事業				
	南山城村	一般介護予防事業				
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	12,348	10,705	—	—	—
	笠置町	1,561	1,341	—	—	—
	南山城村	1,302	1,666	—	—	—

★事業の成果目標に対する効果(S段階評価)

A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ていない
 D:事業実施に向け取り組んでいる
 E:事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画	①介護予防普及啓発事業・介護予防講師の派遣について、市の事業委託先である伊賀市社会福祉協議会と派遣依頼方法や研修事務についての協議を行う ・2町村の事業実施者への周知と予算確保について協議する ・地域で認知症・介護予防事業を実施するいきいきサロン等に、音楽療法や3B体操の講師を派遣する				
	②認知症サポーター養成講座 ・伊賀市内で開催する、養成講座の受講対象者を圏域に拡大する(年3回開催予定) ・担当課へ案内チラシを送付				
	③介護予防サポーター養成講座 ・養成講座(13回コース)の受講対象者を圏域に拡大する(ただし、伊賀市民の応募人数が定員に達しない場合)				
		・選抜市町村において事業の周知、派遣依頼取りまとめ、依頼を行う			
事業の進捗予定	70%	80%	100%		
実績(実施内容) DO	①委託先(伊賀市社協)と協議済み ②案内チラシを2回送付した 受講希望は無し ③伊賀市民で定員超過となったため、案内せず				
評価 CHECK	D				
コメント	効果が出ている点	—			
	改善すべき点	①自治体間での調整ができていない ②、③会場や時間の設定によっては遠方からの参加が困難である			
課題(改善点) ACTION	①実際の申請方法や内容、様式の問題などについて、検討する場を設ける ②参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知する ③定員の見直し、広域枠の設定などを検討する				

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

〔選抜事業〕計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野No	1	分野名	生活機能の強化にかかわる分野
政策No	(2)	政策名	健康・福祉
施策No	②	施策名	高齢・障がい福祉事業の充実
事業No	1222	事業名	障がい者福祉啓発推進事業
選抜市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	障がい福祉課	保健福祉課	保健福祉課
事業の 成果目標	住み慣れた圏域の中で障がいのある人もない人もだれもが心よく安心して暮らせるまちをつくるをめざし、各事業や啓発活動等の取組を積極的に行う。		
事業概要 PLAN	<p>すべての住民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあひながら、「自分らしい暮らし」を送れるよう、障がい福祉研修事業、障害者週間街頭啓発事業、点字奉仕員等養成事業、点字広報・声の広報等発行事業、要約筆記・聞こえの体験講座を実施します。</p> <p>【連携事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①障がい福祉職員研修(職員向け) ②障害者週間街頭啓発事業 ③点字奉仕員等養成事業 ④点字広報・声の広報等発行事業 ⑤要約筆記・聞こえの体験講座(市民・職員向け) 		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計 画 P L A N シ ュ ー ル	①障がい福祉職員研修 ・職員を対象とした研修会(2回)を実施する	・職員を対象とした研修会(2回)を実施する ・笠置及び南山城村職員の研修会参加者各5名を目標とする			
	②障害者週間街頭啓発 ・障がいの特性を理解し偏見や差別のない社会の構築を目指し圏域住民への周知啓発を行う	・障がいの特性を理解し偏見や差別のない社会の構築を目指し圏域住民への周知啓発を行う ・圏域市町村で統一したチラシ及び配布物品等を作成する			
事業の 進捗予定	20%	60%	100%		
	・研修への参加機会を増やし、職員の資質向上を図る。 ・広く圏域住民への啓発周知や各事業を通じ、障がいのある人の地域生活への支援を行う。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村			
	障害者福祉啓発推進事業、地域生活支援事業	地域生活支援事業	地域生活支援事業			
事業員(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
伊賀市	852	918	-	-	-	-
笠置町	342	337	-	-	-	-
南山城村	452	446	-	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ている
- D:事業実施に向け取り組んでいる
- E:事業未実施

実績(実施内容)	①障がい福祉職員研修を3回実施 9/27:精神障がいについて(79人) 11/29:障がいのある人と働くこと(73人) 3/8:障がいのある人に対する合理的配慮(76人) ※選抜市町村からの参加者はなし。				
評価	B				
コメント	・研修会を開催することで多くの自治体職員が障がいについて、正しい知識を学ぶ機会をもつことができた。 ・積極的な啓発活動により圏域住民への周知ができた。 選抜市町村からの参加がしやすい方法等を検討する必要がある。				
課題(改善点)	障害者差別解消法が施行され、引き継ぎ、自治体職員や住民に対し、障がいに対する理解について広く周知啓発する必要がある。 未実施の事業について、事業内容や手法等の検討が必要である。				

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

[添付資料] 計画及び実績等

部会名				医療・福祉部会					
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野						
政策№	(2)	政策名	健康・福祉						
施策№	①	施策名	健康づくり事業の充実						
事業№	1231	事業名	健康づくり事業						
運携市町村	伊賀市		笠置町		両山城村				
	○		○		○				
担当課	健康推進課		保健福祉課		保健福祉課				
事業の 成果目標	圏域住民の健康に対する意識の向上に向けて健康情報 の提供や知識の普及を図る。								
事業概要 PLAN	圏域住民の健康に対する意識向上、健康増進を図る ことを目的として、健康づくり講座を開催します。 こころの健康について理解を深め、自分自身及び家 族等このこころの健康問題に取り組みます。また、こ こころの健康問題を抱えた人々を身近で見守りや相談 が出来る環境や地域づくりを目指し、上野病院と連 携してこころの健康大学を開催します。 ご当地体保である忍に人体検の普及啓発を図り、健 康づくりに役立ててもらうために、忍に人体検講習 会を開催します。 圏域に在住する健康づくりに関する知識や資格を 持っている方をまちの講師として登録し、講座メ ニューの充実を図り、圏域住民が活用できる住民 ニーズに対応した出前講座を実施します。また、健 康講座や健康測定などそれぞれの地域に合った健康 づくり事業が実施できるよう支援します。 【連携事業】 ①健康教室への参加や出前講座の講師育成								
事業の 進捗予定	50%		100%						
実績 (実施内容) DO	① ・こころの健康講座会 実施日 10月25日 参加者数 68人 ・忍に人体検講習会 実施日 8月26日 参加者数 43人 ・丸之内はかり処 実施回数 4回 参加者数 延122人 ・まちの講師による出前講 座 利用回数 30回								
評価 CHECK	C								
モニ ター	・圏域担当者への事業実施 についての情報提供をし ている点。								
	・圏域住民へ向けての事業 の開催日や内容についての 周知方法の検討が必要。 ・運携町村からの参加者が 把握できていない。								
課題 (改善点) ACTION	・対象事業について検討す る。 ・事業内容や開催場所など 圏域住民への周知方法を検 討する必要がある。 ・運携町村のニーズ調査が 必要。								

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市		笠置町		両山城村	
	健康教育事業	健康教育事業	健康教育事業	健康教育事業	健康教育事業	健康教育事業
事業費(千円)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
伊賀市	901	404	-	-	-	
笠置町	510	150	-	-	-	
両山城村	455	455	-	-	-	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ていない
- D:事業実施に向け取り組んでいる

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名	教育部会		
分野別	1	分野名	生活機会の強化にかかわる分野
政策別	(3)	政策名	教育
施策別	①	施策名	教育環境の整備
事業別	1311	事業名	高校の通学範囲の拡大要請
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	●	○
担当課	教育総務課	相模郡東部広域 適合学校教育課	相模郡東部広域 適合学校教育課
事業の 成果目標	圏域内でのさらなる高校進学エリアの拡大を検討することで、将来的な就職に繋げ、人口減少を防ぎ、若年層の定住促進を目指す。		
事業概要 PLAN	連携市町村から伊賀市内の高校に通学できるよう、府県教育委員会等関係団体への要望を共同で実施していきます。 【連携事業】 ①府県教育委員会等関係団体への要望活動		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村			
事業費 (千円)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	伊賀市	0	0	-	-	-
	笠置町	-	0	-	-	-
	南山城村	0	0	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ている
- D:事業実施に向け取り組んでいる
- E:事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①府県教育委員会等関係団体への要望活動 ★要望活動の根拠となる基礎資料を作成 ・伊賀市内の高校の情報を連携市町村の生徒保護者へ情報提供 ・進学先の選択肢としての潜在的ニーズ把握	★要望活動の根拠となる基礎資料を作成 ・伊賀市内の高校の情報を連携市町村の生徒保護者へ情報提供 ・進学先の選択肢としての潜在的ニーズ把握			
		★府県教育委員会への聞き取り・協議	★要望書提出		
	*最終的には府教育委員会から県教育委員会への要望となる				
事業の進捗予定	20%	80%	100%		
実績 (実施内容) DO	受け入れ側の三重県教育委員会教育政策課へ、過去の経緯と現在の状況、将来の高校再編の考え方などの聞き取りを行った。				
評価 CHECK	D				
コメント	効果が出ている点	-			
	改善すべき点	事業実施に向け、取り組みを始めたが、より連携市町村が密に連携し、要望に向けた準備を行う。			
課題 (改善点) ACTION	伊賀市内の高校の情報を南山城村の生徒保護者へ、早急に情報提供を行うとともに、進学先の選択肢としての潜在的ニーズ把握する。				

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名				教育部会						
分野	1	分野名	生活機軸の強化にかかる分野							
政策	(3)	政策名	教育							
施策	②	施策名	文化・スポーツ活動の振興							
事業	1321	事業名	文化・芸術振興事業							
連携市町村	伊賀市		笠置町		南山城村					
	○		○		○					
担当課	文化交流課		相模郡東部広域 連合生涯学習課		相模郡東部広域 連合生涯学習課					
事業の 成果目標	文化芸術の情報共有を行うことで、文化芸術に熱心のある圏域内の交流人口の増加を図る。									
事業概要 PLAN	圏域内で行われる美術展、文化祭などの開催情報の共有を行います。また圏域内での文化活動への積極的な参加による人的交流と絆づくりを行います。 【連携事業】 ①市展、文化祭の情報共有 ②圏域内の団体、個人の交流									
事業の 進捗予定	①市展、文化祭の情報共有 ②圏域内の団体、個人の交流 ・共同での体験講座等の計画 ・共同での体験講座等の実施 ・運営委員等への情報提供を行い、連携市町村での交流を活発にする									
事業の 進捗予定	50%		70%		100%					
事業名	伊賀市 美術展覧会運営事業、文化祭開催事業		笠置町 笠置町公民館運営協議会		南山城村 文化事業					
事業費 (千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度				
伊賀市	2,522	2,564	-	-	-					
笠置町	454	0	-	-	-					
南山城村	0	20	-	-	-					
実績 (実施内容) DO	①圏域内で開催される文化祭や市展のポスターやパンフレットを相互掲示し情報共有を行った。 ②30年度以降に検討予定									
評価 CHECK	B									
コメント 改善すべき点	ポスター等の掲示をすることで、交流の機会の情報発信が出来た。 団体や個人への情報提供方法を検討する必要がある。									
課題 (改善点) ACTION	ポスター等の掲示に加え、団体や個人への情報伝達の方法の検討が必要。担当課間での協議を行う。									

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

部会名	教育部会		
分野名	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策名	(3)	政策名	教育
施策名	②	施策名	文化・スポーツ活動の振興
事業名	1322	事業名	スポーツ振興事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	スポーツ振興課	相模郡東部広域 連合生涯学習課	相模郡東部広域 連合生涯学習課
事業の 成果目標	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、 研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。		
事業概要 PLAN	圏域の住民の誰もがライフステージ・ライフスタイルに合わせてスポーツを楽しみ、健康で元氣な生活を確立し、スポーツを通じた圏域住民の交流を促進するため、各市町村で開催される各種スポーツイベント・スポーツ教室等の情報共有、スポーツ施設の相互利用を進めるとともに、スポーツ推進委員研修会、スポーツ指導者育成プログラム、スポーツ競技者の育成などのプログラムを共同して実施します。 【連携事業】 ①スポーツ交流事業 ②スポーツ指導者、競技者の育成 ③スポーツ施設の相互利用		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	スポーツ活動振興事業				
	笠置町	保健体育総務課長、スポーツ推進委員会事業				
	南山城村	保健体育総務課長、スポーツ推進委員会事業				
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	22,410	21,529	--	--	--
	笠置町	2,193	0	--	--	--
	南山城村	60	30	--	--	--

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①スポーツ交流事業 ・伊賀市スポーツ少年団ミニ駅伝大会兼地域交流事業の開催 ・イベント情報の提供				
	②スポーツ指導者及び競技者の育成 ・研修会・講習会についての協議、情報提供	・研修会・講習会の開催			
	③スポーツ施設の相互利用 ・相互利用開始時期、利用料等の協議	・相互利用開始			
	・スポーツ大会における交流機会を増やし、連携市町村での交流を活発にする				
事業の進捗予定	100%	(70%)	(100%)		
実績 (実績内容)	① ・伊賀市スポーツ少年団ミニ駅伝大会兼地域交流事業として開催し、南山城村から1チームの参加があった。 開催日：1月21日 ・伊賀上野シティマラソンの募集チラシを連携市町村に配布した。 ②スポーツ指導者及び競技者に係る研修会・講習会の開催は未実施。				
評価 CHECK	B				
コメント	効果が出ている点 ・参加チームは1チームであったが、選手同士の交流ができた。				
	改善すべき点 ・参加募集の時期が遅い。				
課題 (改善点) ACTION	・ミニ駅伝以外のイベントも交流できるように周知する。 ・参加者を増やすため、早期に参加募集を行う。				

【連携事業】計画及び実績等

部会名	教育部会		
分野名	1	分野名	生活機能の強化にかかわる分野
政策名	(3)	政策名	教育
施策名	③	施策名	生涯学習活動の推進
事業名	1331	事業名	生涯学習推進啓発事業
運携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	生涯学習課	相模郡東部広域 連合生涯学習課	相模郡東部広域 連合生涯学習課
事業の 成果目標	圏域住民の多様な生涯学習活動を充実させるとともに、圏域住民が共通した伝統文化を学習する機会を得て交流を図る。		
事業概要 PLAN	多様な生涯学習事業（講座・研修会等）と連携し、圏域住民の生涯学習活動の幅を広げることにより、生きがい対策と地域社会貢献に繋がります。そして、住民が生涯にわたって学習できる環境を充実するとともに、相互に事業PRを行いながら、その学習の成果を様々な場面で生かせる生涯学習社会を実現します。 【連携事業】 ①相互で実施事業のPRを行う ②共通の歴史文化を知るきっかけづくりとなる事業を行う		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	生涯学習推進啓発事業				
	笠置町	文化財保護事業費				
事業費 (千円)	伊賀市	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	笠置町	2,434	0	-	-	-
南山城村	0	50	-	-	-	

★事業の成果目標に対する効果(S段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計 画 N Y C R L S P S L C E N D E R S C H E D U L E	①相互で実施事業のPRを行う ・運携市町村でチラシ・ポスター等随時送付する				
	②共通の歴史文化を知るきっかけづくりとなる事業を行う ・実施事業の協議	・連携事業の実施 事業内容： かんこ祭り講演会 開催日：9月2日(日)(予定) 開催場所：ハイトピア伊賀 目的：伊賀・山城南の伝統文化の学習			
事業の 進捗予定	20%	100%	100%		
実績 (実施内容) DO	①運携市町村で講座や講演会のチラシ・ポスター等を随時提供を行ったことにより、伊賀市で実施した講座に運携市町村からの参加者があった。 ②共通の歴史文化を知るきっかけづくりとなる事業実施内容の検討を行い、次年度開催の概要を決定した。				
評価 CHECK	B				
コメント 改善すべき点	①運携市町村での事業の情報提供の実施により、圏域住民の事業交流が図れた。 それぞれの既存の事業の周知のみでは、類似の事業も多く参加者増にはつながり難い。魅力ある事業企画と情報提供が必要である。				
課題 (改善点) ACTION	①②事業の情報提供を行ったとしても、類似の事業も多いことや遠方からの参加に伴う交通手段の確保や費用負担などの課題があり、頻りに交流増は難しい。 住民のニーズを的確に把握し、負担を感じさせない満足度の高い事業の企画を行う必要がある。				

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画：実績表

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名		教育部会			年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
分野№	1	分野名	生活福祉の強化にかかる分野			(実施スケジュール)計画 ①講師情報の相互共有 ・連携市町村で提供可能な情報を収集し、情報提供を行う ・提供する情報を更新していく ②共有した情報による講座の開催 ・連携市町村で開催されている講座等の情報共有 ・H30年度決定予定の「伊賀市公民館委員」の情報提供する ③公民館事業交流会の実施 ・次年度交流事業の企画と検討を行う 事業名：区域内児童の交流キャンプ 目的：定住自立圏共生ビジョンの目的を周知するとともに異地域間の子どもの交流を深める 開催時期：H31年8月(予定) 講座実施回数を増やし、連携市町村での交流を活性化にする				
政策№	(3)	政策名	教育							
施策№	③	施策名	生涯学習活動の推進							
事業№	1332	事業名	公民館事業							
連携市町村	伊賀市 ○	笠置町 ○	南山城村 ○							
担当課	生涯学習課	相楽郡東部広域連合生涯学習課	相楽郡東部広域連合生涯学習課							
事業の成果目標	住民の多様な公民館活動への参加や交流・施設の利用が図れ、市町村の枠を超えた幅広い公民館活動の実現に寄与することができる。									
事業概要 PLAN	①講師情報の相互共有 ②共有した情報による講座の開催 ③公民館事業交流会の実施									
事業の進捗予定	20%				100%	100%				
母体となる市町村事業	伊賀市 公民館活動事業 笠置町 笠置町公民館運営管理費 南山城村 文化事業									
事業名	伊賀市	笠置町	南山城村							
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度				
	伊賀市	6,719	7,157	-	-	-				
	笠置町	3,577	0	-	-	-				
	南山城村	50	50	-	-	-				
実績(実施内容) DO	①連携市町村で提供可能な情報を収集し、相互に情報提供を行った。 ②連携市町村から情報を収集したが、活用は参考程度に留まった。									
評価 CHECK	B									
コメント	①連携市町村で講師情報など、事業実施に必要な情報の情報提供を行うことができました。 ②共有情報が十分活用されていない。									
課題(改善点) ACTION	①連携市町村で提供可能な情報を分類し、ファイルにして管理するなど効果的な共有を図る。 ②類似の事業を共有するなど、連携の手法を検討することが必要。									

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ていない
 D:事業実施に向け取組んでいる
 E:事業未実施

(連携事業) 計画及び実績等

部会名	教育部会			
分野名	1	分野名	生活機会の強化にかかる分野	
政策名	(3)	政策名	教育	
施策名	④	施策名	生涯学習活動の推進	
事業名	1333	事業名	図書館運営事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	
	○	○	○	
担当課	上野図書館	相模原東部広域 連合生涯学習課	相模原東部広域 連合生涯学習課	
事業の 成果目標	圏域内の図書館(室)を利用できる体制を整えることにより、読書活動の増進に寄与することができる。			
事業概要 PLAN	圏域内に設置する図書館(室)を利用できるよう、広く周知することにより、広域での読書活動の推進に努め利用促進を図ります。 また、ボランティアグループ団体への活動支援として、読み聞かせ等に利用する紙芝居や絵本の団体貸出による相互支援を行います。 【連携事業】 ①図書館(室)の利用促進 ②関係団体への団体貸出による相互支援			

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①図書館(室)の利用促進 ・笠置町、南山城村住民の上野図書館図書利用カード登録者数を増やすため、笠置町と南山城村図書館利用者の上野図書館の利用を案内する ・圏域内図書館(室)資料の相互利用を促進する				
	②関係団体への団体貸出による相互支援 ・圏域内の関係団体等について情報交換を行う	・関係団体への団体貸出について情報提供する ・紙芝居・絵本等の団体貸出を行う			
事業の 進捗予定 DO	50%	100%			
実績 (実施内容) DO	①上野図書館利用の周知について検討し、連携市町村に施設の利用について情報提供を行った。 ②圏域内のボランティア団体の活動状況について、情報交換を行った。				
評価 CHECK	B				
コメント 改善すべき点	①登録についての周知を継続する必要がある。 ②ボランティア団体への貸出について、情報提供する必要がある。				
課題 (改善点) ACTION	①相模原東部広域連合担当課に、登録及び利用促進に対するチラシを送付し、圏域住民への周知を行う。 ②活動団体に対し、団体貸出について情報提供する。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	図書館運営事業				
	笠置町	-				
	南山城村	図書館運営事業				
事業費 (千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	6,743	8,387	-	-	-
	笠置町	1,044	0	-	-	-
	南山城村	60	30	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会		
分野別	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策別	(4)	政策名	産業振興
施策別	①	施策名	就労支援と雇用の促進
事業別	1411	事業名	雇用、勤労者対策事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	●	○
担当課	商工労働課	商工観光課	産業生活課
事業の 成果目標	圏域内企業への就職者の増加を目指す。		
事業概要 PLAN	合同就職セミナーの共同開催等により、圏域内の企業への就職を促進し、地域経済の後進者を育成します。 【連携事業】 ①合同セミナー等の圏域内への周知		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	雇用、勤労者対策事業				
	笠置町	雇用促進事業				
	南山城村	雇用促進事業				
事業費 (千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	53,248	53,253	—	—	—
	笠置町	—	1,177	—	—	—
	南山城村	0	6,640	—	—	—

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実績スケジュール)	①合同セミナー等の圏域内への周知 ・地元企業就職への取組を推進するため、伊賀管内において年2回開催している伊賀地域合同就職セミナー(U・J・1ターン)の圏域内への周知を図る。				
事業の進捗予定	100%				
実績 (実績内容) DO	伊賀地域合同就職セミナー(U・J・1ターン)を、4月14日と7月14日に開催した。圏域内の世帯にチラシを新聞折込で配布したり、圏域内の各関係機関の窓口等に設置し、セミナーの周知を行った。				
評価 CHECK	B				
コメント 改善すべき点	セミナーに134名の学生等の参加があり、そのうち、連携市町村の参加者もあった。 連携市町村の学生等の参加が少ないので、別の手段で周知する必要がある。				
課題 (改善点) ACTION	セミナーの周知について、今までどおりチラシを作成し、新聞折込での配布や関係機関の窓口等での設置を行う。さらに、タウン情報誌への掲載や、電車の中吊り広告でセミナーを周知する。				

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会			
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	
政策№	(4)	政策名	産業振興	
施策№	②	施策名	企業立地の促進	
事業№	1421	事業名	企業立地促進事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南上村	南上村
	○	●	○	○
担当課	商工労働課	商工観光課	産業生活課	
事業の成果目標	圏域内での労働人口を維持し、企業及び地域経済を発展させる。			
事業概要 PLAN	伊賀市工場誘致条例に基づく優遇措置をもって、企業誘致を推進します。また、未採算企業の早期採算に向けた支援をするとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。また、産業用地、求人情報、企業間連携のための情報共有等・蓄積を図ります。 【連携事業】 ①企業立地促進事業			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	企業立地促進事業				
	笠置町	-				
事業員(千円)	南上村	企業誘致設備事業				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	100,756	122,674	-	-	-
	笠置町	-	0	-	-	-
	南上村	0	111,228	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(S段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ている
- D:事業実施に向け取り組んでいる
- E:事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画	①企業立地促進事業 ・圏域内の雇用促進等につなげるため、伊賀市内に工場を新設・増設する者に対し必要な措置を講ずる ・企業間連携のために情報共有を行う				
	(実施スケジュール)				
事業の進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO	奨励金適用企業13社 【内訳】 用地助成 6件 30,632,000円 立地奨励金 9件 54,817,550円 雇用促進奨励金 6件 6,960,000円 奨励指定工場適用 5件				
評価 CHECK	B				
コメント	・支援措置により企業の設備投資及び雇用促進につながった。 ・情報提供により民間遊休地等への立地につながった。 ・情報共有・蓄積の方法について検討する必要がある。				
課題 (改善点) ACTION	今後の産業用地の必要性については、アンケートを実施し情報の蓄積を図る。求人情報については、事業№1411と連携して情報共有を進める。				

【連携事業】計画及び実績等

部会名		産業振興部会		
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかわる分野	
政策№	(4)	政策名	産業振興	
施策№	③	施策名	広域観光事業	
事業№	1431	事業名	観光戦略事業	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	
	○	○	○	
担当課	観光戦略課	高工観光課	産業生活課	
事業の 成果目標	積極的に観光情報を発信することで各地域への誘客を促進するとともに周遊につながる旅行商品の造成につなげていく。			
事業概要 PLAN	個人旅行に対応する体験、交流メニューや、地域での滞在・周遊につながる情報を発信し、観光誘客を図ります。 【連携事業】 ①観光振興事業			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	観光戦略経費				
	笠置町	観光戦略経費				
	南山城村	広域観光宣伝推進事業				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
事業費 (千円)	伊賀市	0	7,701	-	-	-
	笠置町	2,630	831	-	-	-
	南山城村	3,157	1,838	-	-	-

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①観光振興事業 ・旬の観光情報や体験・交流メニューなどを掲載したパンフレットやチラシを観光施設等で設置し、相互に情報発信を行う。また、それぞれが実施する観光PRイベント等で来場者に配布する。 ・圏域の周遊プラン商品化について、旅行会社等に提案していく				
事業の 進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO	・道の駅や日帰り温泉施設等の景観施設、また集客イベントにおいて、イベント情報のポスター、チラシの配架等を行った。 ・11月23日：南山城いきいきまつり(南山城村) ・12月3日：全国ご当地鍋-1グランプリ(笠置町)				
評価 CHECK	B				
コメント 効果が出ている点	設置したパンフレットがすぐになくなるなど情報発信に繋がっている。				
コメント 改善すべき点	旬の情報を発信できるよう、適宜、パンフレットを配置する。				
課題 (改善点) ACTION	圏域への周遊に繋がる取組みが十分でない。旅行会社などに周遊プランを提案し、商品化を進めてもらうよう働きかける。				

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名	産業振興部会		
分野名	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策名	(4)	政策名	産業振興
施策名	①	施策名	広域観光事業
事業名	1432	事業名	着地型観光推進事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	観光戦略課	商工観光課	産業生活課
事業の成果目標	着地型観光を推進することで、地域での滞在・周遊につなげる。		
事業概要 PLAN	地域の資源や人材の発掘、ブラッシュアップによる商品化を行います。観光事業者をはじめ、商業者、農業者、住民自治組織、NPO団体など、観光と直接関係のない事業者（団体）とともに、おもてなしプログラムを考案し、パンフレットや公式WEBサイト等により、観光メニューとして売り出します。 【連携事業】 ①着地型観光推進事業		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	着地型観光推進事業経費				
	笠置町	観光推進事業経費				
	南山城村	-				
事業費（千円）		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	9,978	9,570	-	-	-
	笠置町	14,183	8,153	-	-	-
	南山城村	7,850	0	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①着地型観光推進事業 ・中心市で先行して実施している「伊賀ぶらり体験博覧会いがぶら」の手法を連携町村で取り入れることができるか検討するため、研修会、ワークショップ等を行う	・中心市で先行して実施している「伊賀ぶらり体験博覧会いがぶら」の手法を取り入れた連携事業を実施する			
事業の進捗予定	30%	100%			
実績 (実施内容) DO	①中心市で行われている「伊賀ぶらり体験博覧会いがぶら」の研修会、ワークショップ等へ連携市の参加を促したが実現しなかった。				
評価 CHECK	B				
コメント	多様な主体による体験プログラムが多数造成され、滞在時間増や宿泊意向に繋がっている。				
改善すべき点	圏域での連携した取組みを進めていく。				
課題 (改善点) ACTION	圏域での滞在・周遊につながる着地型観光を推進するとともに連携した取組みを行っていく。				

【連携事業】計画及び実績等

部会名				産業振興部会				年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
分野別	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野	計画	(実施スケジュール)	PLANNING	事業の進捗予定	①地場産業振興事業 ・それぞれが実施する集客性の高い観光PRイベント等において伝統的工芸品などを体験する機会をつくり、その魅力を伝える。					
政策別	(4)	政策名	産業振興					・連携して事業を実施するための体制づくりや予算措置といった基盤づくりについて検討する。					
施策別	④	施策名	地域ブランド創造促進事業										
事業別	1441	事業名	地場産業振興事業										
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村										
担当課	観光戦略課	商工観光課	産業生活課										
事業の成果目標	集客性の高いイベント等で伝統的工芸品や特産品の情報発信、体験機会の創出を行い、購買意欲や来訪意欲を高めることにより地場産業の振興を図る。												
事業概要 PLAN	集客力の高いイベント等への物産展出店や伝統的工芸品などの体験イベントを行うことで、伝統的工芸品や特産品の情報発信、後継者育成支援を行います。 【連携事業】 ①地場産業振興事業												
事業の進捗予定	100%												
実績 (実施内容) DO	各市町村において、集客性の高いイベント等で伝統工芸品や特産品の情報発信、体験機会の創出を行い、その魅力を発信した。多くの観光客が訪れる上野天神社の祭に中心市が実施する「じばさんまつり」への出展を検討したが、実現には至らなかった。												
評価 CHECK	B												
コメント	効果が出ている点 イベント等での情報発信により、多様な世代に伝統工芸品や特産品の魅力発信ができ、売上の向上にもつながった。 改善すべき点 圏域での連携した取組を進めていく。												
課題 (改善点) ACTION	連携して事業を行うための予算措置や実行体制ができていない。												

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市					笠置町					南山城村				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
伊賀市	8,868	8,868	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
笠置町	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
南山城村	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会		
分野名	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策名	(4)	政策名	産業振興
施策名	⑤	施策名	鳥獣被害防止対策
事業名	1451	事業名	鳥獣被害防止事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	農林振興課	建設産業課	産業生活課
事業の成果目標	情報共有を行うことにより、同じ方向性を見出し、各自治体の取組に反映させる。		
事業概要 PLAN	各自治体における取組についての情報交換等を行いながら、有害鳥獣による農作物等への被害防止及び駆除を行います。 【連携事業】 ①研修等情報交換会		

母体となる市町村事業

事業名	鳥獣被害防止総合対策事業					
	伊賀市	笠置町	南山城村	野生鳥獣被害総合対策事業		
事業費(千円)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
伊賀市	49,038	50,868	-	-	-	
笠置町	648	640	-	-	-	
南山城村	14,307	11,379	-	-	-	

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ている
- D:事業実施に向け取り組んでいる
- E:事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①研修等情報交換会 ・区域内での情報共有により鳥獣被害の実態を把握し、有害鳥獣による農作物への被害防止及び駆除に取り組む				
事業の進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO	各市町村の担当者が集まって情報交換を行った。また、メール等で鳥獣対策に係る情報共有を図った。				
評価 CHECK	B				
コメント 改善すべき点	市町村の担当者の中には、はじめて鳥獣の対策に関わる者もあり、経験豊富な職員知識を活用することができた。 定期的な開催となるように会議等の日程を調整する必要がある。				
課題 (改善点) ACTION	現地での実務研修を行うなど活動範囲を拡大し、実効性のある鳥獣対策を推進する。 府県により狩猟鳥獣に関して取組の異なる点が課題である。				

【選挙事業】計画及び実績等

部会名	環境部会		
分野	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策	(5)	政策名	環境
施策	①	施策名	不法投票防止対策
事業	1511	事業名	不法投票防止事業
選挙市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	廃棄物対策課	税住民課	産業生活課
事業の成果目標	不法投票を早期に発見回収することで、不法投票を抑制する。		
事業概要 PLAN	市町村間・地域間で情報交換・協力しながら、環境パトロールによる抑制及び回収、監視カメラ設置による不法投票の抑着等を行います。 【選挙事業】 ①街頭啓発及び啓発物品の配布 ②不法投票防止監視パトロール		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	不法投票防止事業				
	笠置町	不法投票防止事業				
	南山城村	不法投票廃棄物処分事業				
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	10,464	9,263	—	—	—
	笠置町	240	246	—	—	—
	南山城村	372	415	—	—	—

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ていない
 D:事業実施に向け取り組んでいる
 E:事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画	①街頭啓発及び啓発物品の配布 ・選挙市町村の不法投票防止事業による現状把握及び選挙に係る機密 ・回収等 ・共同による不法投票監視ウィーク啓発物品の作成及び配布 ・広報車による広報活動を共同で実施する				
	②不法投票防止監視パトロール ・不法投票を早期に発見するため情報共有・協力しながら監視パトロールを行う				
事業の進捗予定	10%	100%			
実績(実施内容) DO	① ・不法投票について選挙市町村の現状を把握した。 ・H30年度における啓発物品作成準備を行った。				
評価 CHECK	D				
コメント	効果が出ている点	—			
	改善すべき点	—			
課題(改善点) ACTION	目標を達成するために、啓発活動だけでなく、不法投票防止の監視パトロールを強化する必要がある。				

【選捨事業】計画及び実績等

部会名	環境部会		
分野№	1	分野名	生活機核の強化にかかる分野
政策№	(5)	政策名	環境
施策№	②	施策名	ごみ処理の広域連携の強化
事業№	1521	事業名	ごみの資源化推進事業
運送市町村	伊賀市	笠原町	南山城村
	○	○	○
担当課	廃棄物対策課	税住民課	産業生活課
事業の 成果目標	適正なごみ分別により、圏域内の資源化率の向上に努める。		
事業概要 PLAN	圏域全体において、ごみの分別を適正に行うことにより、資源化が可能なものを極力資源化するともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らします。 【選捨事業】 ①各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報共有 ②ごみの資源化推進の啓発		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
(実施スケジュール計画) P L A N ユ ー ル	①各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報共有 ・選捨市町村のごみの資源化事業による現状把握及び選捨事業に係る協議	・各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報共有			
		②ごみの資源化推進の啓発 ・小型家電処理を受託している事業者のイベントにおいて、小型家電回収ブースを出展して回収と啓発を実施 ※2018(H30)年度は伊賀市が先行実施	・小型家電処理を受託している事業者のイベントにおいて、小型家電回収ブースを出展して回収と啓発を実施		
事業の進捗予定	20%	50%	100%		
実績 (実施内容) DO	① ・現状把握及び選捨事業に係る協議を行った。 ・H30年度の啓発イベントの開催について、実施先との協議が整った。				
評価 CHECK	D				
コメント 効果が出ている点 改善すべき点	—				
課題 (改善点) ACTION	広く圏域住民にごみの分別収集について協力いただくため、イベント等での啓発活動を行う必要がある。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	一般廃棄物減量等推進事業			
	笠原町	一般廃棄物減量化促進事業			
	南山城村	リサイクル収集推進事業			
事業費 (千円)					
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
伊賀市	33,035	33,275	—	—	—
笠原町	214	180	—	—	—
南山城村	102	172	—	—	—

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
 B:効果は出ているが、改善の余地がある
 C:効果が出ていない
 D:事業実施に向け取組んでいる
 E:事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

部会名	環境部会		
分野a	1	分野名	生活福祉の強化にかかる分野
政策a	(5)	政策名	環境
施策a	①	施策名	木津川流域の環境整備
事業a	1531	事業名	環境美化事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	環境政務課	税住民課	産業生活課
事業の 成果目標	河川美化活動を通して、河川環境保全に対する意識の高揚・定着を図る。		
事業概要 PLAN	木津川及びその支流における河川美化活動を毎年継続的に実施するとともに、その活動内容、成果等を発信し、活動の輪を広げます。 【連携事業】 ①街頭啓発及び啓発物品の配布 ②河川美化活動		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①街頭啓発及び啓発物品の配布 ・連携市町村の美化活動の現状把握と連携事業の協議及び配布 ・前年度の事業報告・情報交換 ・共同して啓発物品の作成及び配布				
	②河川美化活動 ・河川環境への理解を深めるため、美化活動を行う				
事業の進捗予定	20%	100%			

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	生活排水対策事業				
	笠置町	木津川河川美化活動事業				
南山城村	公衆衛生対策事業					
事業費 (千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	220	323	—	—	—
	笠置町	63	33	—	—	—
	南山城村	27	27	—	—	—

実績 (実施内容) DO	① ・連携市町村間の情報交換を行い、それぞれの環境美化活動について現状を把握した。 ・来年度の不法投票防止啓発物品作成の準備を行った。				
評価 CHECK	D				

コメント	効果が出ている点				
	改善すべき点				

課題 (改善点) ACTION	河川環境の理解を深めるため、街頭啓発を進めると共に、美化活動を圏域で行い、参加者を確保していく必要がある。				
-----------------------	---	--	--	--	--

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

部会名	防災部会		
分野別	1	分野名	生活技能の強化にかかる分野
政策別	(6)	政策名	防災
施策別	①	施策名	広域連携による防災力強化
事業別	1611	事業名	防災資機材整備推進事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	総合危機管理課	総務財政課	総務課
事業の 成果目標	計画的に災害用備蓄品等を備え、相互支援体制を構築し、災害時には、圏域住民へ災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行います。		
事業概要 PLAN	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備えます。また、災害時には、圏域住民へ災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行います。 【連携事業】 ①計画的な災害用備蓄品等の購入 ②相互支援の体制づくり等の検討 ③防災訓練相互参加		
	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備えます。また、災害時には、圏域住民へ災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行います。 【連携事業】 ①計画的な災害用備蓄品等の購入 ②相互支援の体制づくり等の検討 ③防災訓練相互参加		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画	①計画的な災害用備蓄品等の購入 ・災害用長期保存食や生活用品等を購入する				
	②相互支援の体制づくり等の検討 ・体制づくり等相互支援に係る協議を行う	・相互連絡体制づくり ・防災訓練相互参加協議 ・備蓄品等搬送確認等			
	③防災訓練相互参加 ・防災訓練への相互参加を行う (支援物資の要請、支援物資の搬送方法、フィードバックなど)				
事業の 進捗予定	75%	100%			
実績 (実施内容) DO	①・伊賀市-非常食、保存水等 ・笠置町-保存水等 ・南山城村-毛布、保存水 ②観望できず ③各市町村で防災訓練を実施した。				
	評価 CHECK B				
コメント	効果が出ている点 ・計画的な災害用備蓄品等を購入した。 ・災害用長期保存食や生活用品等を購入した。				
	改善すべき点 ・相互支援の体制づくり等の検討を行う。 ・防災訓練への相互参加について協議が必要。				
課題 (改善点) ACTION	防災訓練等を通じて、実行性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。防災訓練の相互参加については、伊賀市・県等との共同開催で参加団体も多く、参加調整が困難。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	防災資機材整備推進事業				
	笠置町	防災資機材整備推進事業				
事業費 (千円)	伊賀市	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	笠置町	2,550	300	-	-	-
	南山城村	761	1,100	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名	インフラ部会		
分野a	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策b	(6)	政策名	防災
施策c	①	施策名	広域連携による防災力強化
事業d	1612	事業名	河川整備事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	公共基盤推進課	建設産業課	建設水道課
事業の 成果目標	木津川の河川改修など治水対策の要望を行い、地域の安全の向上を図ります。		
事業概要 PLAN	木津川の河川改修など治水対策の要望を行い、地域の安全の向上を図ります。また、会議や研修会などを開催し、情報交換や連携の強化、知識の習得を進めます。 【連携事業】 ①木津川上流河精改修促進期成同盟会事業 ②情報交換や連携の強化、知識の習得		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	木津川上流河精改修促進期成同盟会負担金等				
	笠置町	木津川上流河精改修促進期成同盟会負担金等				
事業費 (千円)	南山城村	木津川上流河精改修促進期成同盟会負担金等				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	271	511	-	-	-
	笠置町	540	104	-	-	-
	南山城村	-	65	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①木津川上流河精改修促進期成同盟会事業 ・要望活動 ・研修会				
	②情報交換や連携の強化、知識の習得 ・情報交換会議				
	①木津川上流河精改修促進期成同盟会事業 ②情報交換や連携の強化、知識の習得				
	①近畿地方整備局と要望 11月1日 ・研修会 2月15日～16日 ②情報交換会議 2月21日				
事業の 進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO					
評価 CHECK	A				
コメント	・効果が出ている点 ・要望活動により改修事業等、一部実施いただいている。				
	改善すべき点				
課題 (改善点) ACTION	引き続き要望活動を行い、さらなる改修事業等の着手につなげていく。				

【連携事業】計画及び実績等

部会名	防災部会		
分野別	1	分野名	生活機能の強化にかかる分野
政策別	(6)	政策名	防災
施策別	②	施策名	相互応援体制の確立
事業別	1621	事業名	常備消防関係事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	消防総務課	総務財政課 相楽中部警防課	総務課 相楽中部警防課
事業の 成果目標	合同訓練、研修等により、連携強化し地域住民の安心安全を向上させる。		
事業概要 PLAN	火災・救急・救助活動のために消防車両など現場装備品の更新・整備を実施し、装備の充実により、円滑な消防活動を実施します。また、応援協定に基づく合同訓練・国上訓練を実施します。 【連携事業】 ①現場装備品の更新・整備 ②合同訓練・国上訓練の実施		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	常備消防関係事業				
	笠置町	常備消防体制の強化				
	南山城村	常備消防体制の強化				
事業費 (千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	73,201	67,546	-	-	-
	笠置町	538	953	-	-	-
	南山城村	1,080	1,912	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ていない
- D:事業実施に向け取り組んでいる
- E:事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 P L A N シ ュ ー ル	①現場装備品の更新・整備 ・現場活動を円滑に行うため救急自動車等の現場装備品の更新・整備を行う ・消防水利充足のため、耐震性貯水槽を設置する				
	②合同訓練・国上訓練の実施 ・消防本部の災害対策本部機能向上のための訓練を行う				
事業の 進捗予定	100% (50%)	100%			
実績 (実施内容) DO	①救急車を1台更新(伊賀市)した。 ②合同訓練は未実施。				
評価 CHECK	B				
コメント 改善すべき点	情報共有が必要なことを認識できた。 救急車の購入により圏域住民の安心安全が向上した。				
課題 (改善点) ACTION	伊賀市と相楽中部消防組合での消防相互応援協定は、隣接応援が主眼で、境界付近に限定されるため、組合構成市町村との関係もあり限界がある。				

【連携事業】計画及び実績等

分会名	防災部会		
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかわる分野
政策№	(6)	政策名	防災
施策№	②	施策名	相互応援体制の確立
事業№	1622	事業名	救急活動関係事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	消防総務課	総務財政課	総務課
	消防救急課	相楽中部署防課	相楽中部署防課
事業の 成果目標	合同訓練、研修等により、連携強化し地域住民の安心安全を向上させる。		
事業概要 PLAN	円滑な救急業務の遂行に係る経常的な経費のほか、救急需要の高度化に対応するため、救急装備品の更新・整備などを図ります。また、合同訓練の実施やお互いのM.C教育の充実、境界付近で発生した救急事業の連携強化、双方の病院受け入れ態勢の充実を図ります。 【連携事業】		
	①救急装備品の更新・整備 ②合同訓練・研修会等の実施		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①救急装備品の更新・整備 ・救急用品等を購入する				
		②合同訓練・研修会等の実施 ・合同研修・訓練を開催する ・救急活動情報交換会を開催する			
事業の 進捗予定	50%	100%			

母体となる市町村事業

伊賀市	救急活動関係事業				
笠置町	救急体制の強化				
南山城村	救急体制の強化				
	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
伊賀市	11,173	11,068	-	-	-
笠置町	240	553	-	-	-
南山城村	482	1,113	-	-	-

実績 (実施内容) DO	装備品等を購入した(伊賀市)				
評価 CHECK	B				
コメント 改善すべき点	情報共有が必要なことを認識できた。 効果が出ている点 装備品等の購入により、救急時に円滑な対応ができる。				
	同様の救急医療体制について情報共有が必要。				
課題 (改善点) ACTION	伊賀市と相楽中部消防組合での消防相互応援協定は、隣接応援が主眼で、境界付近に限定されるため、組合構成市町村との関係もあり限界がある。伊賀地域、山城地域の救急医療体制の情報共有が必要である。				

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

部会名	防災部会		
分野№	1	分野名	生活機能の強化にかかわる分野
政策№	(6)	政策名	防災
施策№	②	施策名	相互応援体制の確立
事業№	1623	事業名	消防団関係事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	消防救急課	総務財政課	総務課
事業の成果目標	合同訓練や研修会の実施により、災害時応援体制の確立と地域防災力を向上させる。		
事業概要 PLAN	災害に対応すべく、消防団員の確保を図るため、団員の活動意欲を喚起する体制をつくります。災害対応訓練、啓発訪問、消防団応急手当講習会等、消防団活動の体制を整備するとともに、活動を広げ、団員の活動意欲と士気を高め、団員確保に努めます。 【連携事業】 ①消防団活動研修事業 ②相互応援協定の締結（伊賀市・笠置町）		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	消防団関係事業				
	笠置町	非常種消防体制の充実と強化				
	南山城村	非常種消防体制の充実と強化				
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	154,417	139,959	—	—	—
	笠置町	7,658	8,486	—	—	—
	南山城村	0	13,018	—	—	—

★事業の成果目標に対する効果(S段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画	①消防団活動研修事業 ・消防団夏期訓練に連携市町村の消防団幹部に参加案内し、消防団活動について情報共有を図る ・消防団活動情報交換会を開催する ・消防団研修・訓練を開催する				
	②相互応援協定の締結（伊賀市・笠置町）				
事業の進捗予定	80%	100%			
実績 (実施内容) DO	①夏期訓練等の相互参加により団員の交流を行った。 ②相互応援協定の締結（伊賀市・笠置町）平成30年1月18日				
評価 CHECK	B				
コメント	災害時の受援先が増え、災害対応がより効果的となり、減災につながる。 突災害に備え、合同訓練や研修会、交流会を行う必要がある。				
課題 (改善点) ACTION	協定をより実効性のあるものにするため、研修会や合同訓練等の定期的開催が必要である。				

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交通・情報部会		
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策№	(1)	政策名	公共交通
施策№	①	施策名	地域公共交通対策
事業№	2111	事業名	鉄道網整備促進事業
実施市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	交通政策課	商工観光課	総務課
事業の成果目標	新たな交通手段の確保、地域の活性化が期待できるリニア中央新幹線について、圏域内で理解を深める。		
事業概要 PLAN	大阪延伸が見込まれるリニア中央新幹線に係る情報を共有し、開業を見据えた地域全体の方向性を探ります。 【連携事業】 ①リニア中央新幹線に係る情報共有及び要望活動		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①リニア中央新幹線に係る情報共有及び要望活動 ・リニア中央新幹線に係る概略ルートや停車駅等について情報共有し、関係機関等に要望活動を行う				
事業の進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO	県同議会を通じ、JR東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ要望活動実施、夏休みの親子学習会開催、三重奈良大阪建設促進会諸設立				
評価 CHECK	A				
コメント 効果が出ている点	要望活動や事業を行うことにより、地域間の連携の醸成及び情報共有を図ることができた。				
コメント 改善すべき点	—				
課題 (改善点) ACTION	整備計画どおり、奈良市附近を經由地とするルートをとれば、建設に伴う影響が及ぶこととなるため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	鉄道網整備促進事業				
	笠置町	整備促進事業				
	南山城村	—				
事業費 (千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	18,120	45	—	—	—
	笠置町	0	5	—	—	—
	南山城村	0	0	—	—	—

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ているが、改善の余地がある
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名	交通・情報部会		
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策№	(1)	政策名	公共交通
施策№	①	施策名	地域公共交通対策
事業№	2112	事業名	関西本線電化促進事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	両山町村
	○	○	○
	担当課	交通政策課	商工観光課
事業の成果目標	新たな交流の創出や圏域外からの交流人口の増加を図る。		
事業概要 PLAN	関西本線のICカード利用可能エリアの拡大に向けた取組や駅舎の再生利活用、列車の魅力づくりと観光振興の連携などについて鉄道事業者と連携して取り組めます。 【連携事業】 ①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施 ②駅舎等の再生利活用		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	関西本線電化促進経費、鉄道網整備促進経費
	笠置町	関西本線電化促進経費、駅再生プロジェクト経費
	両山町村	駅舎活性化事業
事業費(千円)		29年度 30年度 31年度 32年度 33年度
	伊賀市	1,690 1,638 - - -
	笠置町	4,027 1,030 - - -
	両山町村	16,148 12,706 - - -

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ている
- D:事業実施に向け取り組んでいる
- E:事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施 ・JRへの要望活動・意見交換会の実施 ・沿線ウォークイベント等を開催する	・JRへの要望活動・意見交換会の実施 ・利用促進のため、各種事業イベント等を開催する			
	②駅舎等の再生利活用 ・笠置駅前広場・駅舎再生利活用事業(完了) ・大河原駅前広場・駅舎の再生利活用事業(基本設計) ・佐那具駅前トイレの整備着手	・笠置駅(賑わい創出の仕組みづくり検討)、大河原駅の再生利活用 ・佐那具駅前トイレ新設	・月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討・調整	・月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討・調整	・月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討・調整
事業の進捗予定	60%	70%	80%	90%	100%
実績(DO)	①整備促進団体を通じた各種施策(JRへの要望活動・意見交換会実施、沿線ウォークイベント開催(120名参加)、沿線PR用駅張り・案内吊ボスター作成、団体利用促進補助金交付等) ②笠置駅 事業完了 大河原駅 基本設計実施 佐那具駅 駅前トイレ整備の着手				
評価(CHECK)	B				
コメント	JR関西本線の利用促進に向けた周辺整備に取り組むことができた 沿線ウォークイベントの参加者増に向け、設定ルート等の検証を行う				
課題(改善点) ACTION	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めているが、予算面での統一を図り、ICカード利用可能エリアの拡大など連携して取り組める施策を構築する必要がある。				

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

〔選択事業〕計画及び実績等

部会名	交通・情報部会		
分野別	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策別	(1)	政策名	公共交通
施策別	①	施策名	地域公共交通対策
事業別	2113	事業名	公共交通ネットワークの構築
運送市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	交通政策課	商工観光課	総務課
事業の成果目標	幅広い年齢層の移動手段を容易にする。		
事業概要 PLAN	JR関西本線、伊賀鉄道、各路線バス及びコミュニティバス等を活用した、通勤、通学（特に府県をまたぐ高校通学の可能性）、買い物、通院に適したネットワークの構築を目指します。 【選択事業】 ①県域内住民への情報提供		

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①圏域内のネットワーク形成 ・圏域内の移動やネットワーク構築に資する情報提供のあり方について検討を行う	・圏域内の移動やネットワーク構築に資する情報提供の内容、手法等について検討、調整を行う	・圏域内の移動やネットワーク構築に資する情報提供を各自治体を持つ媒体を活用し行う		
事業の進捗予定	20%	50%	100%		
実績 (実施内容) DO	圏域内の交通ネットワーク構築や情報提供のあり方について検討を行った。				
評価 CHECK	D				
コメント	効果が出ている点	-			
	改善すべき点	-			
課題 (改善点) ACTION	それぞれの取り組みを進めているが、圏域内のネットワーク形成に向け、具体的に取り組める施策を構築する必要がある。				

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	バス等対策事業経費、交通計画推進事業				
	笠置町	バス運行事業（広域バス運行事業含む）				
	南山城村	バス運行事業、地域でつくり・変える公共交通システム構築事業				
事業費（千円）		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	194,570	196,343	-	-	-
	笠置町	20,500	14,023	-	-	-
	南山城村	26,848	37,670	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

〔選挙事業〕計画及び実績等

部会名	交通・情報部会		
分野h	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策h	(2)	政策名	ICTの活用
施策h	①	施策名	地域情報の共有化の推進
事業h	2211	事業名	広報紙による連携
選挙市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	広報情報課	総務財政課	総務課
事業の成果目標	選挙市町村の取組みやイベントなどに興味・関心を持ち、それぞれの住民による相互交流が促進される。		
事業概要 PLAN	広報紙での選挙市町村の情報連携を行い、行政・経済圏域を越えた情報発信を行うことにより、圏域内での情報共有を進め、相互交流の促進を自励します。 【選挙事業】 ①広報作成等選挙事業		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	広報作成等業務経費				
	笠置町	広報作成等業務経費				
	南山城村	広報発行事業				
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	16,433	19,590	-	-	-
	笠置町	477	477	-	-	-
	南山城村	0	599	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①広報作成等選挙事業 ・伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン策定に伴い、その概要を広報紙で周知するとともに、選挙市町村の担当者で会議を行い、今後の広報紙による情報交流について協議する	・広報紙に情報交流のコーナーを設け、選挙市町村の記事を年間1回掲載する	・広報紙に情報交流のコーナーを設け、選挙市町村の記事を年間2回掲載する	・広報紙に情報交流のコーナーを設け、選挙市町村の記事を年間3回掲載する	・広報紙に情報交流のコーナーを設け、選挙市町村の記事を年間4回掲載する
事業の進捗予定	60%	100%			
実績 (実施内容) DO	伊賀・山城南定住自立圏構想・共生ビジョン策定に伴い、その概要を市の広報紙に掲載するとともに、行政情報番組「ウィークリー伊賀市」とも連携させ、特集番組を放送し周知を図った。また、今後の圏域における広報紙の連携について協議を行った。				
評価 CHECK	B				
コメント	市の広報紙2ページの特集記事により、定住自立圏構想・共生ビジョンについて掲載した結果、住民に対し一定の情報共有が図られた。				
	広域連合により発行している広報紙においても、選挙記事を掲載し、選挙市町村の住民の情報共有を図る。				
課題 (改善点) ACTION	笠置町、南山城村は、和栗町とともに広域連合を構成し、共同で広報紙を発行しているため、選挙記事や年間の連携回数等について協議・協議が必要である。				

(連携事業) 計画及び実績等

部会名	インフラ部会		
分野別	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策別	(3)	政策名	交通インフラの整備
施策別	①	施策名	広域幹線道路等の整備促進
事業別	2311	事業名	道路整備事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	公共施設推進課	建設産業課	建設水道課
事業の成果目標	それぞれの同盟会で要望していくにあたり、ストック効果の作成、検証などを行い、広域的な観点で国道等幹線道路の整備を促進する。		
事業概要 PLAN	国道163号について、それぞれの府県で同盟会などを結んで要望等を行っています。それぞれの府県に要望し、冠水対策、バイパス化などの改良が進んでいます。今後は整備状況などについて情報交換会を開催し、連携した取組を進めます。 【連携事業】 ①整備状況などの情報交換会		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	一般国道163号(津市・伊賀市境)整備促進協議会				
	笠置町	国道163号整備促進協議会				
	南山城村	国道163号整備促進協議会				
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	0	0	-	-	-
	笠置町	30	30	-	-	-
	南山城村	50	50	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①整備状況などの情報交換会 ・情報交換会				
事業の進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO	・情報交換会議 H30.2.21				
評価 CHECK	A				
コメント	・情報交換会議により整備状況を確認することができた。 効果が出ている点				
	・特になし 改善すべき点				
課題 (改善点) ACTION	引き続き、情報交換会議で状況を確認しながら、それぞれの同盟会での要望活動につなげていく。				

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会		
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策№	(4)	政策名	地産地消
施策№	①	施策名	地産地消の推進と販路拡大
事業№	2411	事業名	交流促進施設維持管理事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	●	○
担当課	商工労働課	商工観光課	産業生活課
事業の成果目標	地域内外の消費を拡大し、地域産業の振興を図る。		
事業概要 PLAN	道の駅等の利用者に対し、お互いの特産品の販売・PR、観光等の地域情報の提供や、圏域外への共同出展などにより、地域産業の振興を図ります。 【連携事業】 ①観光PR ②特産品PR		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	交流促進施設維持管理事業（道の駅活用事業）				
	笠置町	いごしの路指定管理事業				
事業費（千円）	南山城村	道の駅管理事業				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	17,567	14,632	-	-	-
	笠置町	-	11,000	-	-	-
	南山城村	10,861	10,770	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①観光PR ・圏域内の「道の駅等」において、相互にパンフレットを置き、PRを行う				
	②特産品PR 道の駅等が相互に情報共有し、情報発信などで協力しあえるよう働きかける。				
事業の進捗予定	100%				
実績 (実施内容) DO	①観光パンフレットやイベントガイドブックやチラシを道の駅等に設置し、情報発信を行った。				
評価 CHECK	B				
コメント 改善すべき点	設置したパンフレットがすぐになくなるなど情報発信につながっている。 旬の情報が発信できるよう、適宜パンフレットを配冊する。				
課題 (改善点) ACTION	観光パンフレット設置や特産品の販売等を通して、引き続き圏域内の地域産業の振興を図る。				

伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

(連携事業)計画及び実績等

部会名	交流部会		
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策№	(5)	政策名	地域内外の住民との交流
施策№	①	施策名	移住・交流施策の推進
事業№	2511	事業名	移住・交流施策の推進
選抜市町村	伊賀市	笠置町	南山村
	○	○	○
担当課	地域づくり推進課	商工観光課	むらづくり推進課
事業の成果目標	笠置町・南山村・伊賀市を訪れた人、また各自治体のホームページを閲覧した人が圏域内の移住情報を得ることができる。各自治体単独で情報発信するよりも移住先の条件など選択が広がり、圏域内に関心を持つ人の増加が期待できる。		
事業概要 PLAN	道の駅などに選抜市町村の移住ガイドブックやチラシを配渡し、圏域全体で移住希望者へのPR・情報発信を行います。また、選抜市町村の移住情報サイトにバナーを設け相互連携を促します。 【連携事業】 ①情報発信事業 ②バナー設置事業		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	移住・交流推進事業
	笠置町	ホームページ発信事業
	南山村	地方創生推進交付金事業
事業費(千円)		
	伊賀市	14,848
	笠置町	0
	南山村	16,837

★事業の成果目標に対する効果(S段階評価)

A: 効果が出ている
B: 効果は出ているが、改善の余地がある
C: 効果が出ているが、改善の余地がある
D: 事業実施に向け取り組んでいる
E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①情報発信事業 ・道の駅などへ、移住ガイドブックやチラシを配渡するため設置箇所を調整	移住ガイドブックやチラシの配渡			
	②バナー設置事業 ・選抜市町村の移住情報サイトのバナー設置に向けた準備	移住情報サイトにバナーを設置			
事業の進捗予定	20%	100%			
実績(実施内容) DO	①PR資材を配渡ししようとする25箇所のうち21箇所を決定した。うち8箇所には資材を配渡した。 ②対応していない。				
評価 CHECK	D				
コメント 改善すべき点	PR資材を一部配届できたので、各施設来訪者には圏域内の情報を入手できる場ができた。 バナー設置事業は、取り組めなかった。				
課題(改善点) ACTION	平成30年度中にバナー設置を行う。				

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名	交流部会		
分野名	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策名	(5)	政策名	地域内外の住民との交流
施策名	②	施策名	空き家の利活用
事業名	2521	事業名	空き家等対策推進事業
運揚市町村	伊賀市 ○	笠置町 -	南山城村 ○
担当課	市民生活課	-	むらづくり推進課
事業の成果目標	笠置町・南山城村・伊賀市の空き家バンクホームページを閲覧した人が圏域の空き家情報を得ることができ、単独で情報発信することで、選択肢が広がり、圏域での空き家バンク利用者の増加が期待できます。		
事業概要 PLAN	共同で、空き家の利活用についてPRするとともに、圏域の空き家情報の共有を図るため、それぞれの空き家バンクホームページにリンクを貼ります。 【連携事業】 ①ホームページ等への空き家情報の共同掲載 ②ホームページ等への空き家情報の共有		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	空き家等対策推進事業経費				
	笠置町	-				
事業費(千円)	南山城村	地方創生加速化交付金事業				
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	5,000	37,730	-	-	-
	笠置町	-	-	-	-	-
	南山城村	3,804	2,569	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①ホームページ等への空き家情報の共同掲載 ・空き家情報の共同掲載準備				
	②ホームページ等への空き家情報の共有 空き家バンクホームページへのリンクを貼る				
事業の進捗予定	20%	100%			
実績 (実施内容) DO	ホームページ等への空き家情報の共同掲載に向けての調整会議の実施				
評価 CHECK	D				
コメント	担当者の交流により、伊賀市内に条件が合う物件が無い時、南山城村に希望の物件があったことで、伊賀市に利用登録されている方を南山城村へ利用登録を行っていただき、南山城村と伊賀市の担当者で物件案内を行なうことで利用者に好感を得ている。 空き家バンク制度が異なり、登録手法、査定方法、公開方法、宅建協会等との連携方法、移住者支援制度等が異なり、統一することは困難である。そのため、それぞれの空き家バンク制度を尊重しながら進める必要がある。				
課題 (改善点) ACTION	ホームページ等への空き家バンク物件情報の共同掲載を行なうことで、利用者が制度の違いで混乱することが懸念され、共同掲載は困難である。				

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交流部会		
分野№	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策№	(5)	政策名	地域内外の住民との交流
施設№	③	施設名	公共施設の相互利用
事業№	2531	事業名	公共施設相互利用促進事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
	総合政策課 各施設担当課	総務財政課 各施設担当課	総務課 各施設担当課
担当課			
事業の 成果目標	連携市町村の施設を相互利用することで、圏域住民の利便性を向上させる。		
事業概要 PLAN	それぞれの自治体の公共施設について、圏域地域住民が相互に利用し合える体制・システムをつくります。 【連携事業】 ①公共施設の相互利用		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	-				
	笠置町	-				
	南山城村	-				
事業員 (千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	0	0	-	-	-
	笠置町	0	0	-	-	-
	南山城村	0	0	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)	①公共施設の相互利用 ・対象施設の洗い出し及び利用状況の調査	施設使用料の統一化に伴う負担金の格差 ・施設担当者調整会議(相互利用開始時期、利用方法等)	・相互利用開始 ・住民周知(広報、チラシ、CTV等)		
	事業の進捗予定	50%	80%	100%	
実績 (実施内容) DO	11月: 相互利用対象施設調査 1月: 対象施設利用者数調査				
評価 CHECK	D				
コメント 改善すべき点	効果が出ている点 ・調査により対象施設と利用者数を把握できた				
	改善すべき点 ・施設担当課との調整ができていない				
課題 (改善点) ACTION	市町村内・外で利用料金の区別をしている施設は、利用料金の均一化や自治体間の負担金などについて、検討する必要がある。				

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交流部会		
分野No	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政務No	(5)	政策名	地域内外の住民との交流
施設No	④	施設名	交流拠点施設の活用などによる地域間交流
事業No	2541	事業名	交流拠点施設等を活用した地域活性化事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	総合政策課 各施設担当課	総務財政課 各施設担当課	総務課 各施設担当課
事業の成果目標	圏域住民が各地域で開催されるイベント等に参加し合い、交流することで結びつきの拡大を図り、活力ある圏域を目指す。		
事業概要 PLAN	圏域内で保有する温泉施設等の交流拠点施設を活用し、共同でのイベント実施やイベントへの相互出展により、それぞれの自治体の物産品の販売、地域住民の交流を促進します。 【連携事業】 ①交流拠点施設を活用した地域住民の交流		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	—				
	笠置町	—				
事業費(千円)	伊賀市	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	笠置町	0	0	—	—	—
	南山城村	0	0	—	—	—

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A:効果が出ている
- B:効果は出ているが、改善の余地がある
- C:効果が出ている
- D:事業実施に向け取り組んでいる
- E:事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 （実施スケジュール）	①交流拠点施設を活用した地域住民の交流 ・交流拠点施設へ、イベントの開催や相互出展についてアンケート調査を行う	・イベント等の情報提供を相互に行い、交流できるイベント等の検討を継続的に行う			
事業の進捗予定	50%	100%			
実績 (実施内容) DO	道の駅や温泉施設にイベント等のアンケート調査を行った(11月) ・交流イベントの実施 10月15日：出湯足湯（道の駅お茶の京都みなみやましろ村） 11月23日：出湯足湯（南山城いきいきまつり）				
評価 CHECK	B				
コメント 効果が出ている点 改善すべき点	イベントを通して圏域住民の交流ができています。				
	施設間での情報共有が十分でない。				
課題 (改善点) ACTION	施設間でイベント等の情報を共有し、互いに出店・参加できる場を提供していく必要がある。				

〔連携事業〕計画及び実績等

部会名	人材育成部会		
分野№	3	分野名	圏域マネジメント能力の強化に係る分野
政策№	(1)	政策名	人材育成・交流
施策№	①	施策名	圏域内職員の人材育成
事業№	3111	事業名	職員合同研修事業
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	人事課ほか	総務財政課	総務課
事業の成果目標	圏域内職員の資質向上及び政策形成能力及びマネジメント能力等の開発を図るとともに、地域社会における人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する。また、研修の合同開催により、職員間の交流・連携を深める。		
事業概要 PLAN	目的に合致する研修への参加対象を圏域全体の職員に拡大し、職務に役立つ有意義な研修への参加の機会を拡大することにより見直しを促し、職務遂行能力を向上させます。また、同和問題をはしめとするあらゆる人権問題の解決に向け、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーとなる職員を養成します。 【連携事業】 ①人権教育・人権啓発の実践的リーダーの育成 ②職務に役立つ有意義な研修への参加		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	職員研修事業、人権・同和研修事業				
	笠置町	職員研修事業、人権・同和研修事業				
	南山城村	職員研修事業				
事業費(千円)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	伊賀市	9,955	5,237	-	-	-
	笠置町	50	50	-	-	-
	南山城村	100	418	-	-	-

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ていない
- D: 事業実施に向け取組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画	①人権教育・人権啓発の実践的リーダーの育成 ・人権・同和問題に係る伊賀市の研修に両町村職員が参加し、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する 開催時期：8月～11月 ②職務に役立つ有意義な研修への参加 ・連携市町村の担当者を対象に定住自立圏構想等についての研修会を開催する 開催日：7月31日 ・伊賀市職員研修推進計画に基づきOFF-JTによる基本研修・随時別研修・特別研修等を実施する場合は、両町村の職員に積極的に参加を促す 開催時期：適年 ・事業№3211「外部からの人材招聘事業」を実施するにあたり専門的知識等を要する場合、各部会からの依頼に基づき当部会と調整のうえ、外部からの人材の招聘を検討する				
	(実施スケジュール) 各市町村において、研修への相互参加を促す仕組みを構築する				
事業の進捗予定	100%				
実績(実施内容) DO	①5月に、平成29年度の研修計画として立てた伊賀市主催による研修(管理職研修、人権・同和研修、メンタルヘルス研修など)の参加案内を行った。一部、計画どおりに実施できなかったものもあったが、開催した研修には結果として、笠置町、南山城村からの参加希望はなかった。 ②伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンの推進に向けた職員研修会 開催日：7月31日				
評価 CHECK	B				
コメント	職員間の交流により、連携が深まった。 各研修ごとの開催告知が不十分であった。				
課題(改善点) ACTION	年度の研修計画を案内したが、開催が決定し、具体的な日時、場所が決まった段階であらためて告知することが必要である。また、連携市町村における職員の参加を促す仕組みの構築も必要である。				

〔選抜事業〕計画及び実績等

部会名	人材育成部会		
分野№	3	分野名	圏域マネジメント能力の強化に係る分野
政策№	(2)	政策名	外部からの人材確保
施策№	①	施策名	専門的な知識経験を有する人材の確保
事業№	3211	事業名	外部からの人材招特事業
実施市町村	伊賀市	笠置町	南山城村
	○	○	○
担当課	総合政策課 人事課	総務財政課	総務課
事業の 成果目標	圏域共通の政策課題について、より効果的に広域的な施策展開を図り、圏域内の連携を深めあうことを目指します。		
事業概要 PLAN	専門知識を有する人材の情報を集め、マネジメント技術等を習得します。また共通の政策課題の検討や議員の意識共有を含めた仕組みづくりを検討し実施につなげます。		

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	笠置町	南山城村		
	—	—	—		
事業費 (千円)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
伊賀市	0	0	—	—	—
笠置町	0	0	—	—	—
南山城村	0	0	—	—	—

★事業の成果目標に対する効果(5段階評価)

- A: 効果が出ている
- B: 効果は出ているが、改善の余地がある
- C: 効果が出ている
- D: 事業実施に向け取り組んでいる
- E: 事業未実施

年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
計画 (実施スケジュール)					
事業の 進捗予定					
実績 (実施内容) DO					
評価 CHECK					
コメント 効果が出ている点 改善すべき点					
課題 (改善点) ACTION					

・当事業については、各施策分野における選抜事業の実施にあたり専門的知識等を要する場合、各部会からの依頼に基づき人材育成部会と協議のうえ、外部人材の招聘を検討する。

